

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

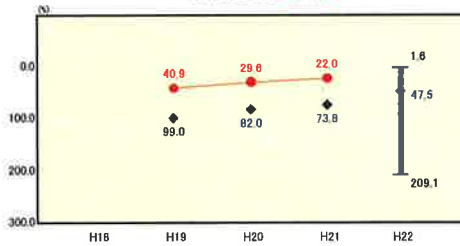
沖縄県恩納村

人口	10,435	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	50.87	km ²	連	実	赤	字	比	率	-
歳入	7,955,569	千円	結	実	赤	字	比	率	-
歳出	7,686,181	千円	算	実	赤	字	比	率	9.5
実収	221,303	千円	得	来	負	担	比	率	-
標準財政規模	2,974,139	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅱ-2
地方債現在高	4,852,878	千円	(年	度	毎)	H21	Ⅱ-2
								H22	Ⅱ-2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



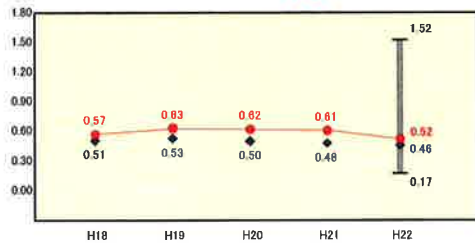
類似団体内順位 1/72 全国平均 79.7 沖縄県平均 78.3

将来負担比率の分析概
●平成22年度将来負担比率については、将来負担する金額(地方債残高等)より充当可能額(村基金積立額等)が上まわり、-10.1%となり負担比率を表示することが無くなった。ちなみに昨年度と比較すると32.1ポイント低いほか、類似団体順位で最も低く、類似団体平均と比較すると57.6ポイント大幅に下回っており、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債は低い水準である。主な要因としては、将来負担額の中で、地方債の現在高減額や債務負担行為期間終了に伴う支出予定額が無くなったほか、財政調整基金積立による充当可能基金の増額などが上げられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、公債費等事務的経費の削減を進めるため普通道建設に伴う起債については、基準財政需要額へ算入される事業を中心に財源の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 22/72 全国平均 0.53 沖縄県平均 0.34

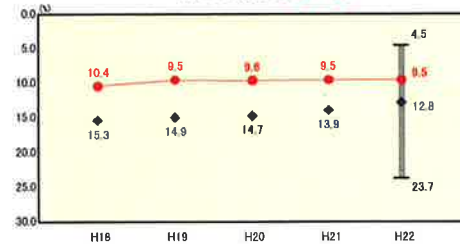


財政力指数の分析概
●平成22年度の財政力指数は、平成19年度ピークに減少し続けており、対前年度比にして0.10ポイントと低くなった。要因としては、基準財政収入額で地方税固定資産税の増額から対前年度比4.8%増額したが、それ以上に基準財政財政需要額が大幅に増えた事による。しかし、類似団体内平均と比較すると0.06ポイント上回っていることやここ5ヶ年間の類似団体内平均値を常に上回っている。また、沖縄県内の市町村平均を0.18と上回っていることから県内においては高い財政力指数と言える。それからも引き続き歳入の増進を実施するとともに、収税などの徴収率対策を中心とした歳入確保に努め財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]

類似団体内順位 12/72 全国平均 10.5 沖縄県平均 11.8

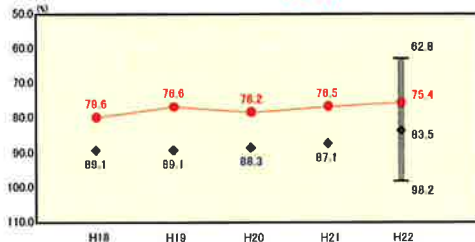


実質公債費比率の分析概
●平成22年度の実質公債費比率は、昨年度と比較すると同率であり、類似団体内平均と比較して3.3ポイント下回っている。また、全国市町村平均、沖縄県市町村平均と比較してもすべて下回っており、一般会計等が負担する借入金の返済等の標準財政規模に対する割合は大幅に低いと言える。しかし、今後大規模投資事業としての下水道事業による地方債発行の増額が見込まれることから公営企業地方債の償還に充てられる繰入金が増額していくため、その他事業で起債を厳選し、公債費の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.4%]

類似団体内順位 8/72 全国平均 89.2 沖縄県平均 84.5

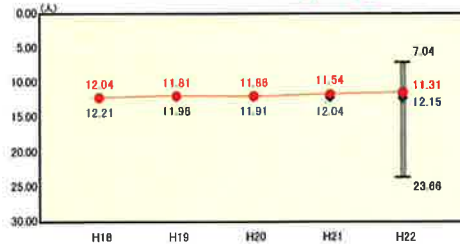


経常収支比率の分析概
●平成22年度の経常収支比率は、扶助費及び補助費等が増えたものの人件費及び繰出金が減となり、前年度と比較すると1.1ポイント改善された。また、類似団体内平均と比較しても8.1ポイント低く下回っており、概ね良好な状況である。しかし、物件費や扶助費の経常収支比率については、類似団体平均を上回ることが恒常化しているため、固定化している委託料などの見直しを行い、更なる行財政改革の推進を図り、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.31人]

類似団体内順位 30/72 全国平均 7.24 沖縄県平均 7.67

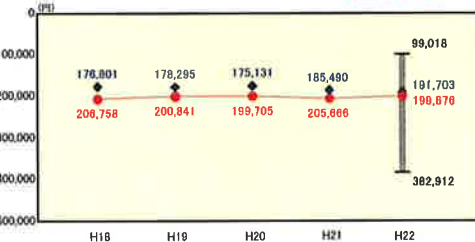


人口千人当たり職員数の分析概
●平成22年度の人口千人当たりの職員数は、11.31人になり、昨年と比較すると0.23人低くなっている。また、平成17年度に始まった集中改革プランに基づく定員管理の目標達成などにより、平成17年度以降類似団体平均を下回っている。しかし、平成22年度沖縄県内市町村平均7.67人と比較すると3.64人と大幅に上まわっており、今後とも住民サービスを下げることなく、民間委託などを検討するなど定数削減に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [199,676円]

類似団体内順位 43/72 全国平均 114,985 沖縄県平均 111,687

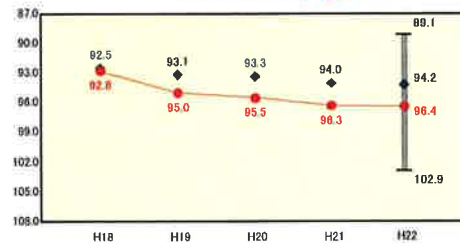


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
●平成22年度の人口1人当たり人件費・物件費等の状況は、対前年度と比較すると5,990円減額になりましたが、類似団体平均額と比較すると7,973円上回っている。また、ここ5ヶ年の対類似団体平均値を常に上回っているほか、全国平均、沖縄県平均も大きく上まわっている。人件費については、類似団体平均と比較すると3.232倍下回るほか、物件費の資金についても4.684倍下回っており、人件費に準ずる費用としては低い水準と言える。しかし、物件費委託料が金額を引き上げる主な要因であり、特に教育費関係の委託料が大きく上回っており、社会教育施設指定管理委託料及び特別支援教育支援員委託料などへの支出が要因と考えられる。委託料については、事務執行のあり方について職場全体で検討し、経費削減に努めなければならない。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [96.4]

類似団体内順位 57/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析概
●平成22年度のラスパイレース指数は、昨年度と比較すると0.1ポイント高くなっているほか、類似団体内平均と比較しても2.2ポイント高くなっている。平成18年度では0.3ポイントと若干の開きであったが、ここ数年は1.9~2.3ポイントと常に上回っている状況であり、より一層の給与の抑制が求められる。ラスパイレース指数の高い要因として、住居手当や通勤手当などが類似団体平均を上回っており、各種手当での削減を行うなど引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

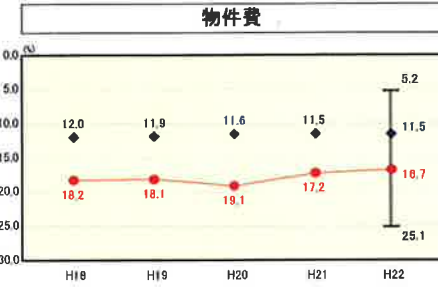
沖縄県恩納村

経常収支比率の分析

人口	10,435人	(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	50.87	km ²	結	実	負	比	率	-	9.5	%				
総額	7,955,559	千円	算	負	担	率	-	-	-	%				
総収	7,586,181	千円	符	来	担	率	-	-	-	%				
総支	221,303	千円	市	町	村	類	型	H18	II-2	H19	II-2	H20	II-2	II-2
標準	2,974,139	千円	(年	度	毎)	H21	II-2	H22	II-2			
現在	4,852,878	千円												

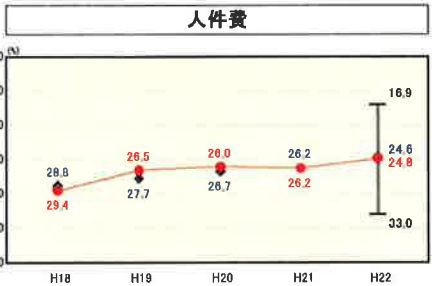


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



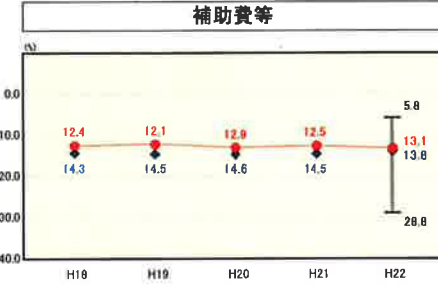
物件費の分析欄

●平成23年度物件費については、昨年度と比較すると0.5ポイント低くなっており、5年間で1.5ポイント低くなっている。しかし、平成22年度の類似団体内平均と比較すると5.2ポイント、全国市町村平均と3.9ポイント、沖縄県市町村平均と4.2ポイント高くなっているほか、類似団体内順位も72団体数の内64位となっている。公共施設の指定管理者制度の導入などから物件費委託料増額はあるが、平成20年度以降減少し続けているので、今後とも歳出の見直しを図り、財政の健全化に努める。



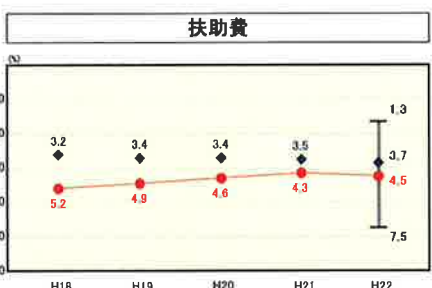
人件費の分析欄

●平成22年度人件費については、昨年度と比較すると1.4ポイント低くなっているが、5年間で4.6ポイント低くなっている。平成22年度類似団体内平均と比較すると0.2ポイント高くなっているが、全国市町村平均と0.3ポイント、沖縄県市町村平均と1.2ポイント低くなっている。要因としては、職員給料、期末出勤手当等の減が主なものである。今後も住民サービスを低下させることなく、職員の配置並びに諸手当等の見直しなどを検討する。



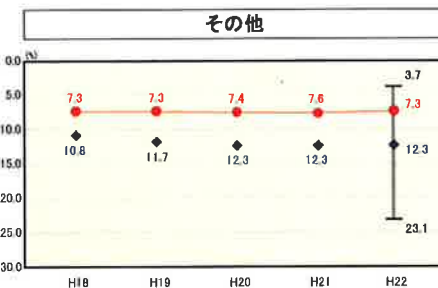
補助費等の分析欄

●平成22年度補助費については、昨年度と比較して0.6ポイント高くなっている。また、平成22年度類似団体内平均と比較して0.7ポイント低くなっており、平成18年度以降、類似団体平均を常に下回っている。また、全国市町村平均と比較して3.0ポイント、沖縄県市町村平均と比較して4.9ポイント高くなっており、全国及び沖縄県市町村平均と比較すると大幅な開きがあり、これらからも各種団体への補助金について見直しや廃止等、毎年見直しを行い経費の削減に努める。



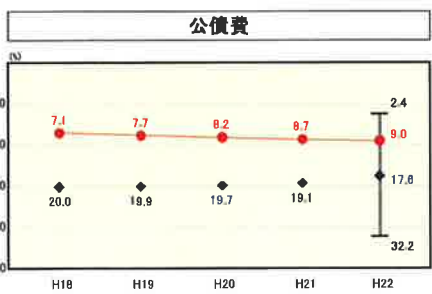
扶助費の分析欄

●平成22年度扶助費については、昨年度と比較すると0.2ポイント高くなっているが、全国市町村平均を5.9ポイント、沖縄県市町村平均を7.1ポイントと大幅に低くしている。しかし、類似団体内平均と比較すると1.8ポイントで平常に上回るほか、平成22年度でも0.8ポイント上回っている。要因としては、児童福祉費の中で子ども手当の創設や公立保育所運営に係る保育所費などがある。今後、保育所の民営化などを検討しコスト削減を図るほか、村民の健康増進事業や予防事業の充実を行い医療費抑制に努める。



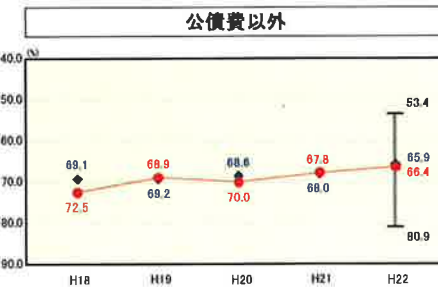
その他の分析欄

●平成22年度その他の経常収支比率については、昨年度と比較すると0.3ポイント低くなっているが、5年間で1.5ポイント高くなっている。また、平成22年度の類似団体内平均と比較すると5.0ポイント、全国市町村平均を4.5ポイント、沖縄県市町村平均を3.3ポイント低くしており、類似団体内順位も72団体数の5位となっている。その他の主な経費は、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計への繰入金であり、類似団体平均を上回らないためにも徴収率の向上や独立採算制の原則に基づいた事業形態のあり方などを検討し、これらからも一般会計の負担軽減に努めなければならない。



公債費の分析欄

●平成22年度公債費については、昨年度と比較すると0.3ポイント、5年間で1.9ポイント増えているが、平成22年度の類似団体平均と比較すると8.6ポイント、全国市町村平均を10ポイント、沖縄県市町村平均を6.6ポイント低くしている。類似団体内順位も72団体数の5位となっており、公債費に係る経常収支比率は健全な状態と見える。今後、財政需要額に算入される事業を中心に取り組むこととし、その他の新規事業において地方債発生額を抑制し、類似団体内平均を上回る事のないよう努める。



公債費以外の分析欄

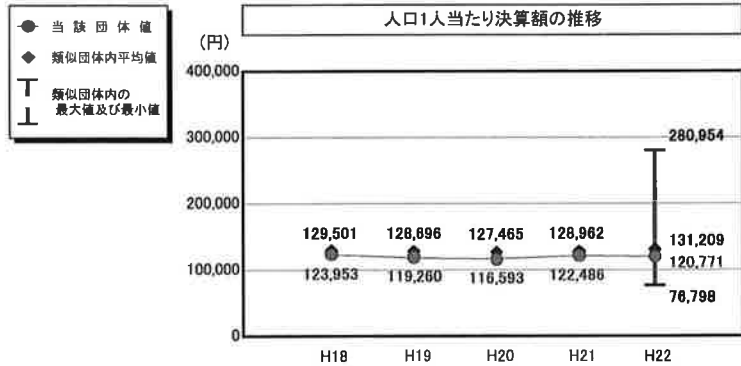
●平成22年度公債費以外については、昨年度と比較すると1.4ポイント下回ったものの類似団体平均より0.5ポイント上回っている。しかしながら全国平均より3.8ポイント、沖縄県平均を2.5ポイント下回っている。また、類似団体72団体のうち、扶助費が53番目、物件費が64番目と経常経費の比率を高める要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

沖縄県恩納村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



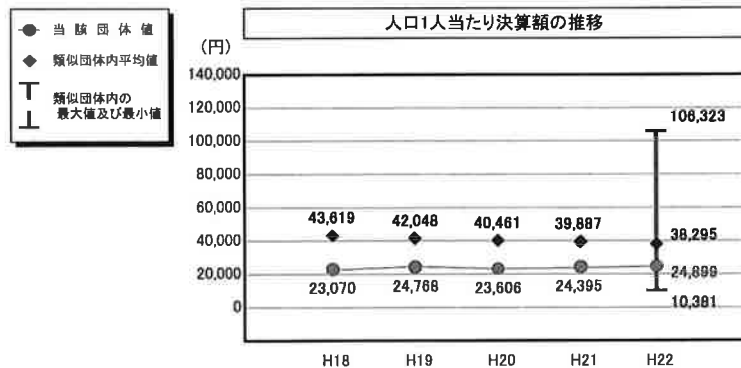
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,112,840	106,645	109,877	▲ 2.9
賃金 (物件賃)	47,141	4,518	9,202	▲ 50.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	177,855	17,044	15,856	7.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰入金)	45,741	4,383	5,219	▲ 16.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,359	1,472	2,153	▲ 31.6
▲退職金	▲ 138,686	▲ 13,290	▲ 12,313	7.9
合計	1,260,250	120,771	131,209	▲ 8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.31	12.15	▲ 0.84
ラスパイレス指数	96.4	94.2	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

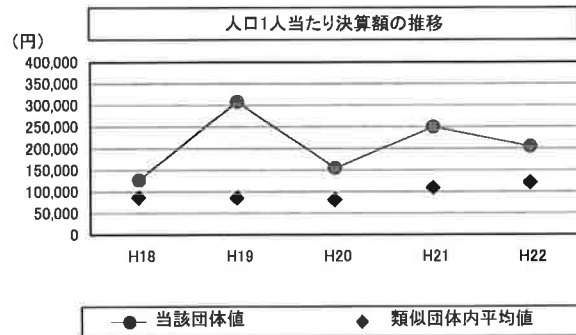


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	382,514	36,657	74,258	▲ 50.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,232	1,172	18,048	▲ 93.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	63,575	6,092	7,200	▲ 15.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	71,472	6,849	2,360	190.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 18,177	▲ 1,742	▲ 4,034	▲ 56.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 251,793	▲ 24,130	▲ 59,552	▲ 59.5
合計	259,823	24,899	38,295	▲ 35.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H18	1,308,488	▲ 24.4	87,174	▲ 15.1	▲ 9.3
うち単独分	344,246	▲ 25.9	48,477	▲ 18.4	▲ 7.5
H19	3,187,860	142.8	86,616	▲ 0.6	143.4
うち単独分	402,921	16.6	49,776	2.7	13.9
H20	1,590,920	▲ 49.9	82,258	▲ 5.0	▲ 44.9
うち単独分	350,076	▲ 12.7	43,997	▲ 11.6	▲ 1.1
H21	2,606,502	62.0	109,234	32.8	29.2
うち単独分	227,171	▲ 35.8	63,976	45.4	▲ 81.2
H22	2,137,467	▲ 18.3	121,932	11.6	▲ 29.9
うち単独分	463,025	103.2	68,430	7.0	96.2
過去5年間平均	2,166,247	22.4	97,443	4.7	17.7
うち単独分	357,488	9.1	54,931	5.0	4.1